

あびこの風

3月議会において3日間の予算審査特別委員会が開催され、慎重・審査の結果、平成28年度予算は可決・成立しました。

平成28年度予算

過去最大の予算！

会 計 名	平成28年度予算	前年度当初比	対前年度増減額
一 般 会 計	392億8,000万	+2%	7億8,000万増
国民健康保険事業特別会計	162億500万	+3.6%	5億5,800万増
公共下水道事業特別会計	34億2,200万	-12.5%	4億8,800万減
介護保険特別会計	90億500万	+2.6%	2億3,000万増
後期高齢者医療特別会計	17億400万	+12.1%	1億8,400万増
合 計	696億1600万	+1.8%	12億6,400万増



【市に入ってくるお金(歳入)の主なもの】 (一般会計)

➤市税：172億5,133万8千円(対前年度比-1%、約1億7千万円減)

・市税は、歳入の約44%を占め、主なものは市民税、固定資産税、都市計画税等である。
※市税とは、地域内の住民・企業などから徴収される税金。

●市民税(個人市民税、法人市民税)

- ・個人市民税：約85億7千万円(市税の約50%を占め、前年度より微減。)
- ・法人市民税：約5億8千万円(市税の約3%を占め、前年度より約2千万円減。)

●固定資産税：約60億7千万円

(市税の約35%を占め、地価の下落などで前年度より約5億6千万円減。)

➤国庫支出金：58億9,137万7千円

(対前年度比+15.1%、約7億7千万円増)

新木駅整備・農業拠点施設整備等
のため国庫支出金増大

※国庫支出金とは、地方自治体が支出する特定の経費に対して国が負担交付する支出金。(補助金、負担金等)

➤市債：31億8,470万円(対前年度比-16.2%、約6億1千万円減)

※市債(地方債)とは、地方自治体の借入金、いわゆる借金。

➤地方交付税：28億8,300万6千円(対前年度比+5.6%、約1億5千万円増)

※地方交付税とは、標準的な行政運営に必要な経費を賄うため、地方税収入が不足する団体に国から交付されるもので、用途は全く拘束されない。

【歳出】平成 28 年度予算の主な事業

平成 28 年度の新規事業(新たに立ち上げる事業や引き続き推進する重要な事業など)は 162 事業。大規模事業としては新木駅整備事業や親水広場施設改修事業等があります。



《最も議論が集中した事業》

➤ 農業拠点施設整備事業 2 億 3,192 万 2 千円

この予算は、平成 27 年度に県から移譲された手賀沼沿いの「水の館」の 1 階に、農業振興のための農業拠点施設として、直売所、加工施設、飲食施設等を整備するための施設改修費及び備品購入費等の予算です。厳しい財政状況の中、手賀沼親水広場施設改修事業を合わせると約 6 億 7 千万円という巨額の税金が投入される事業であります。また、手賀沼周辺地域の環境変化が予想される中、私を含め多くの予算委員が問題点や課題を指摘し、市のしっかりとした対応策を求めました。

☛ 「アリオ柏」出店や手賀沼アグリビジネスパーク事業の影響

平成 28 年 4 月 25 日に沼南の 16 号線沿いにオープン予定の「アリオ柏」は、敷地面積が東京ドームの 3 倍の 3 万㎡、売場面積 6 万 5 千㎡、3 階建ての建物の中に 200 店舗が入り、4,000 台の駐車場と 1,500 台の駐輪場完備。セブン&アイ・ホールディングス最大の商業施設でショッピング、憩いの場、健康、スポーツ、カルチャー、エンタテインメントの全てが体感できる施設。

また、手賀沼アグリビジネスパーク事業は、柏市が農業・観光・レクリエーション振興を目指して手賀沼周辺地域にある既存施設のネットワーク化を図り、一大交流拠点づくりを進めています。農家レストラン運営や加工品の開発・販路開拓、体験農園事業等が予定され、今後、沼南「みちの駅」の拡張も予定されています。

手賀沼周辺地域の流れや商圈の激変が予想される中、環境変化に対する十分な調査をしないで見切り発車することは、経営面や存続可能性の観点で大変不安があります。

また、我孫子市の農業振興策として始まったこの事業が失敗すれば、これからの我孫子市の農業に大きな痛手となります。私が指摘した課題と、それに対する市の対応策は以下の通りです。

【課題】 徹底的な事前調査が必要

【市の対応策】 マーケティング調査等を実施する



☛ 「我孫子型 地産・地消」による差別化

消費者と生産者が一体となって、顔の見える安全・安心で新鮮な野菜を提供し、それを住民が消費する農産物の地産・地消の仕組みづくりは、都市近郊の農業振興策の一つだと考えてきました。

また、他の地産・地消の農産物と差別化するために、認証システムを導入し、千葉エコ以上に厳しい基準のエコ農産物の推進を図ってきましたが、認証システムは廃止され、より厳しい基準のエコ農産物の普及も進んでいないのが現状です。

【課題】 「我孫子型地産・地消」の再認識、認証システム復活の検討、エコ農産物の推進

【市の対応策】 「我孫子型地産・地消」の再認識、認証システムの復活の検討

多くの農家にエコ認証への参加呼びかけ



加工品の開発による差別化

【課題】加工品の開発、農業の6次産業化

【市の対応策】コンサルを入れた「能力発見プロジェクト」で検討

交流人口の拡大

【課題】農業拠点施設だけで集客を考えるのではなく、鳥の博物館や手賀沼遊歩道、白樺派の施設等を連携させた魅力的なウォーターフロントゾーンによる交流人口の拡大を図る。そのためには全庁的な取り組みが必要。

【市の対応策】全庁的に連携して交流人口の拡大策を考えていく

農業拠点施設整備は市の農業振興策

【課題】これまで直売所を運営していた農事組合法人「あびベジ」への参加農家は45軒。農業拠点施設への移設に当たり、出荷農家数を増やすために株式会社化する予定ですが、農業拠点施設整備事業は市の農業振興策として行う事業であり参加農家を増やす必要がある。

【市の対応策】農事組合法人設立時に市内の全農家に呼びかけたが参加が少ない
 今後は戸別訪問するなどして参加農家を増やす努力をする

文書の取り交わしとリスクマネジメント

【課題】農業拠点施設は、公設民営の施設として市が施設を設置し、「あびベジ」が事業主体として管理運営を行うことになっています。市の農業振興策を担うということで、当面の間、施設の賃借料は無料ですが、今後の賃借料や経営的に破綻した場合の対応等を公共施設の使用許可条件等にしっかりと明記する等、市の役割や支援の範囲、責任の所在等を明確にして文書で取り替わすことが必要。

【市の対応策】使用許可書或いは契約書に賃借料等を明記し取り交わす

※様々な課題が解決されるまで事業を保留するよう提案したが、国の補助金等の関係でできないとの回答。

《環境関係の事業》

➤新規焼却施設の整備事業 7,711万円

国の「循環型社会形成推進交付金」を活用し、老朽化した廃棄物処理施設の適切な更新を行います。今年度予算は、エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業に先立って実施する環境影響評価業務の委託料、PFI導入可能性調査業務委託料、周辺農地のダイオキシン類調査業務委託料、廃棄物処理施設解体工事費等の予算です。

➤自然エネルギーの普及拡大 88万円

公共施設屋上への太陽光発電施設の設置可能性を確認するための基礎資料を得るため、太陽光発電施設導入調査を実施します。(87万7千円)

また、市と市民との協働で自然エネルギーの普及を進めるために発足した「自然エネルギーをすすめる我孫子の会」に負担金を支出します。(3千円)

《子育て支援事業》



➤ホールボディカウンタ測定及び甲状腺超音波検査費用助成 29万1千円

福島第1原発事故に起因する放射性物質による市民の不安の軽減を図るためホールボディカウンタ測定及び甲状腺検査(超音波検査と血液検査のセット)費用の一部助成を行います。

●ホールボディカウンタ測定費用の一部助成

- ・対象者：妊婦及び平成6年4月2日以降に生まれた者 10人
- ・助成限度額：3千円 ※市民税非課税世帯の対象者には助成限度額6千円

やっとな実現!

●甲状腺検査費用の一部助成(新規事業)

- ・対象者：平成4年4月2日から平成23年4月1日までに生まれたもので事故時及び検査日に市内に住所を有する者 50人
- ・助成限度額：5千円(検査費用は1万2千円) ※詳細は広報及びホームページをご覧ください。

➤私立保育園等施設整備補助金交付事業 1億7,284万4千円

- (仮称)天王台ここわ保育園(柴崎134-1) 定員70人 H29年4月開園予定
- (仮称)ミルキーホーム天王台園(柴崎台1-1-20, 21, 22)定員70人 H29年4月開園予定
- (仮称)我孫子さくらっこ保育園(寿1-2, 228-1) 定員19人 H28年11月開園予定
- アンジェリカ保育園施設整備費補助金

➤私立保育園運営費補助事業 5,532万1千円

- あびこ菜の花保育園(台田2-2-8) 定員100人 H28年4月1日開園
- (仮称)あびこ若松保育園(若松170-1) 定員19人 H28年5月開園予定
- (仮称)我孫子さくらっこ保育園(寿1-2, 228-1) 定員19人 H28年11月開園予定

➤子どもの学習支援事業 120万円

子どもの貧困が叫ばれ貧困の連鎖が大きな社会問題になっていますが、生活困窮者自立支援法に基づき市内にある市民団体等と協力して生活困窮者世帯等に属する子どもの学習支援を実施します。

《高齢者支援事業》

➤広域型特別養護老人ホーム整備事業 1億800万円

- ・事業者：^{こっじん} 阜仁会 ・場所：聖仁会病院の前 ・ベッド数：100床 ・H29年度開設予定

※市内の特養数:7施設 定員:518人 ※現在の特養待機者数402人(H28年2月1日現在)

➤地域密着型サービス拠点等の整備事業 1,597万円

高齢になっても住みなれた地域で安心して暮らし続けるため、在宅生活を支えるサービスとして地域密着型サービス拠点の整備を進める。

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設整備費等

ホットな話題

数年ぶりに市役所に女性部長(子ども部長)誕生。日本で一番子育てしやすいまちを目指して、女性の目線を活かしていただきたいと思います。